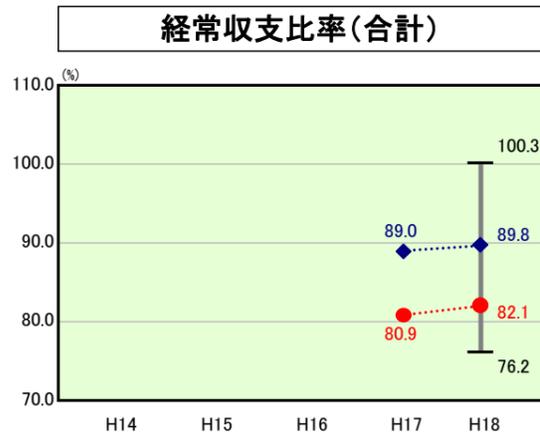


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

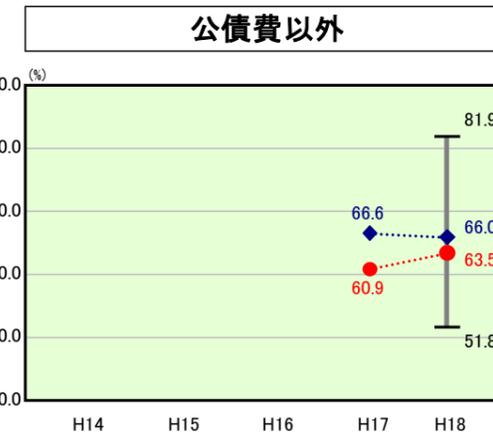
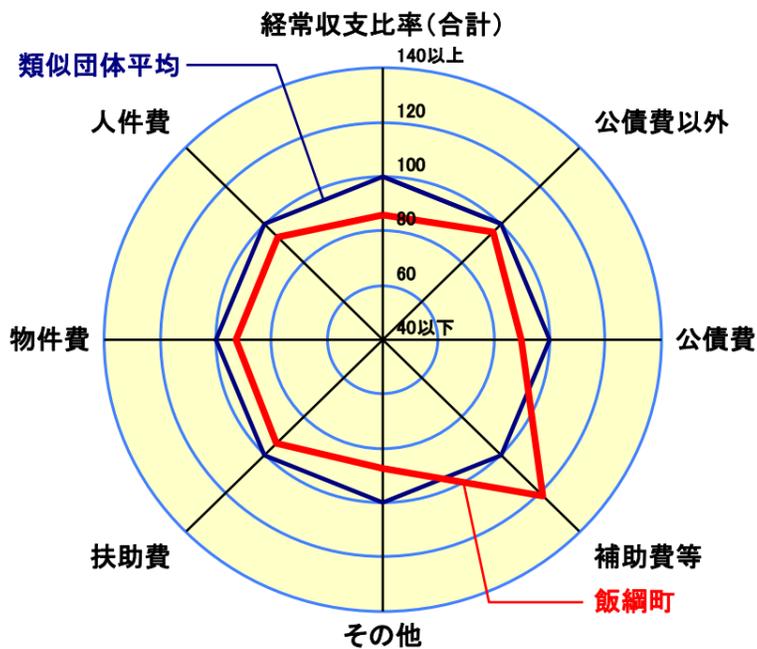
## 経常収支比率の分析



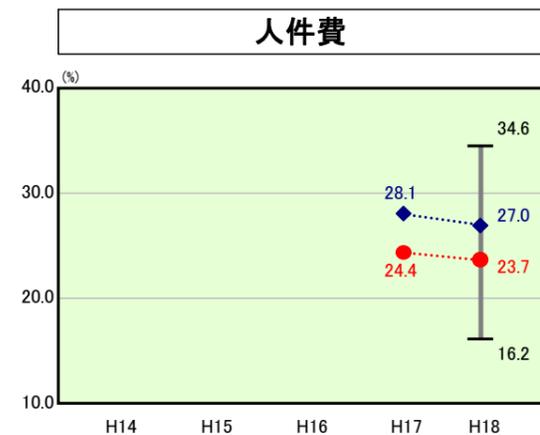
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口	13,007人(H19.3.31現在)
面積	75.31km <sup>2</sup>
歳入総額	6,478,852千円
歳出総額	5,929,887千円
実質収支	547,843千円

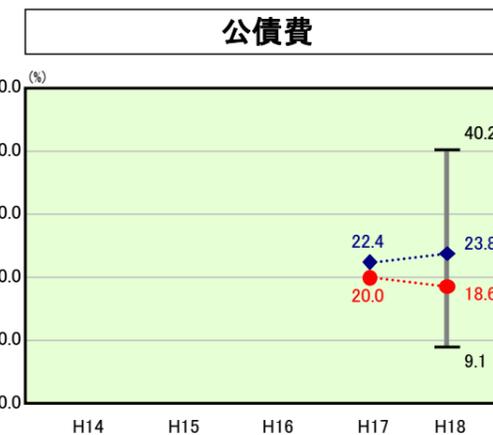
H18類似団体内順位 5/55  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7



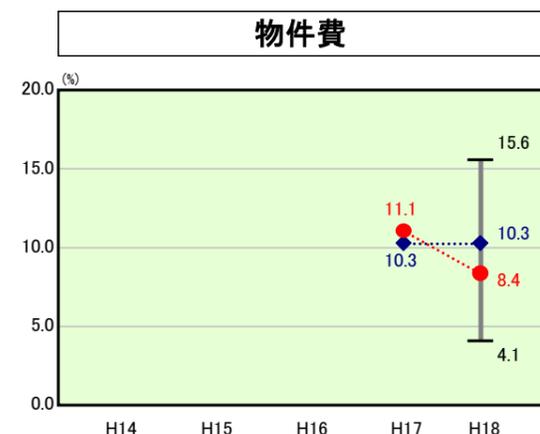
H18類似団体内順位 20/55  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0



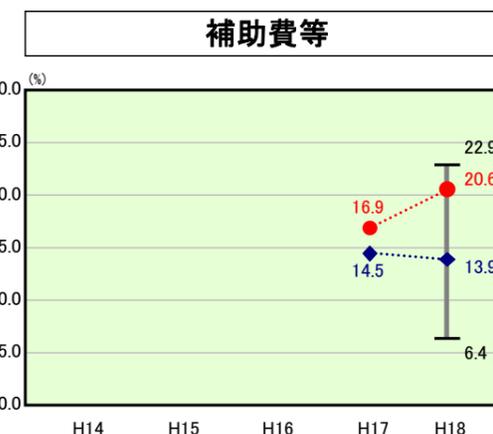
H18類似団体内順位 13/55  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7



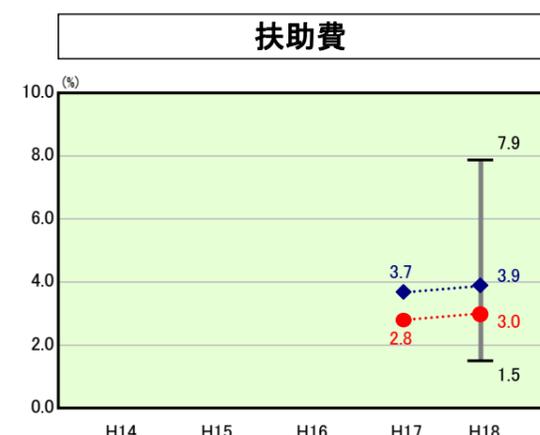
H18類似団体内順位 6/55  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7



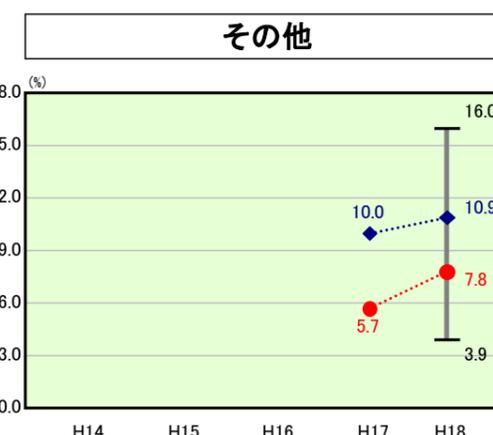
H18類似団体内順位 14/55  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 52/55  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 20/55  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 7/55  
全国市町村平均 10.6  
長野県市町村平均 10.3

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
・人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.3ポイント下回り、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額についても9.6ポイント下回っている。一部事務組合等への派遣職員が8名おり、その人件費については当町より支出しているが、最終的には派遣先負担(6名全額、2名一部、計約4千3百万円)となっているため、経常一般財源の負担がその分減少している。今後も退職者不補充等とあわせて人件費の削減に努める。

○物件費  
・平成17年10月1日合併により半年間は旧村ごとの経費があったため物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っていたが、18年度は類似団体平均を1.9ポイント下回り合併効果が現れた形となっている。今後も更なる事務事業の見直しを進めて削減に努める。

○扶助費  
・扶助費に係る経常収支比率は2年連続で類似団体平均を0.9ポイント下回るが17年度より0.2ポイント上昇している。平成20年度には福祉医療費の拡充(小学校1~6年生)実施を予定している。扶助費については今後も緩やかに上昇していくものと思われるが、財政を圧迫しない範囲で住民サービスの向上を図っていく。

○補助費等  
・補助費等に係る経常収支比率は平成17年度より3.7ポイント上回り、類似団体平均と比較しても6.7ポイントと大幅に上回っている。18年度に大幅に上昇した要因は、飯綱リゾート開発株が借り入れた八十二銀行への返済金約1億3千万円を町が返済したことによる。今後6年間で残り約3億7千5百万円の返済があるが、これらは本来、飯綱リゾート開発株が返済すべきものを立て替えているので、今後町としては飯綱リゾート開発株へ返済を求めている。

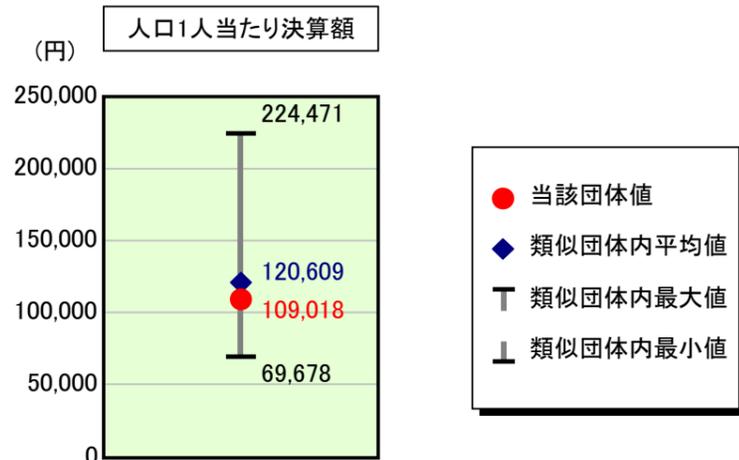
○公債費  
・普通会計については償還のピークを過ぎたこともあり17年度より1.4ポイント減少したが、公営企業に対する繰出金は増加傾向にある。平成21年度以降には飯綱中学校や共同調理場の建設に約23億円の起債を予定しているため、平成22年度以降に償還額が増加していくものと思われる。後年度の負担軽減のために19年度から21年度までの間に普通会計では約3億2千6百万円、公営企業(下水道、病院)では計約6千3百万円の繰上償還の実施を予定している。

○その他  
・その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回るものの、17年度に比べて2.1ポイント上昇している。18年度より地域包括支援センターに係る経費約1千5百万円を繰出金扱いとしているほか、下水道への繰出金が約2千万円増加していることが主な要因である。下水道の公債費償還のピークは平成20年度でありそれまでは繰出金が増えることが予想されるので、事務経費等の削減を図っていく。

○普通建設事業費  
・普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく下回っている。しかしながら、平成21~23年度に飯綱中学校や共同調理場の建設に約28億円の事業費を予定しており普通建設事業費は増加する見込である。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



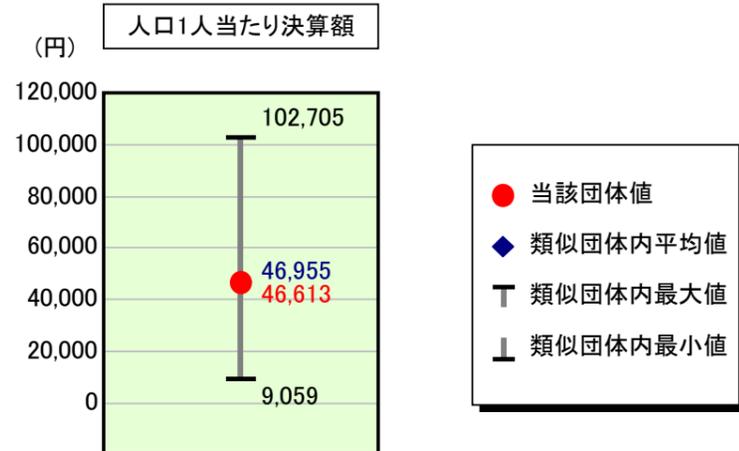
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,232,778	94,778	100,484	▲ 5.7
賃金(物件費)	84,666	6,509	6,005	▲ 8.4
一部事務組合負担金(補助費等)	46,751	3,594	17,111	▲ 79.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	40,379	3,104	941	▲ 229.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,304	6,558	4,010	▲ 63.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,807	2,215	2,611	▲ 15.2
▲退職金	▲ 100,692	▲ 7,741	▲ 10,553	▲ 26.6
合計	1,417,993	109,018	120,609	▲ 9.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.22	11.12	0.10
ラスパイレス指数	97.6	93.1	4.5

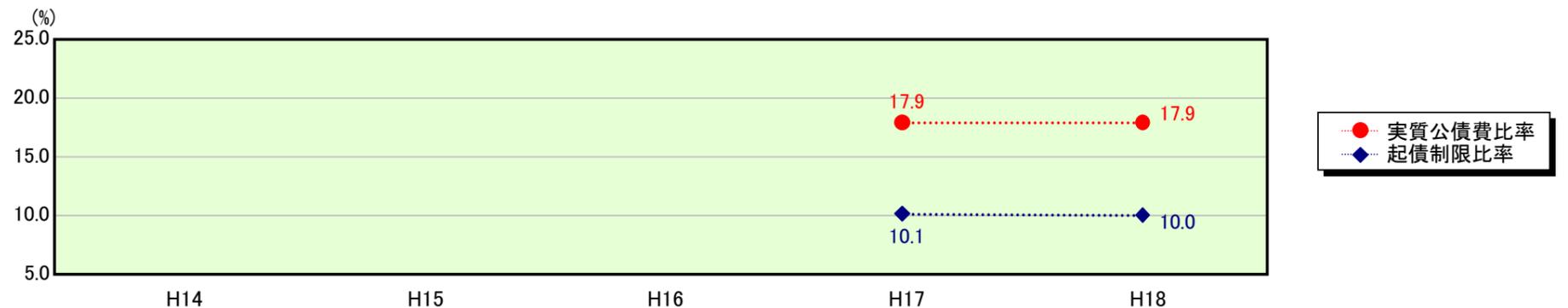
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

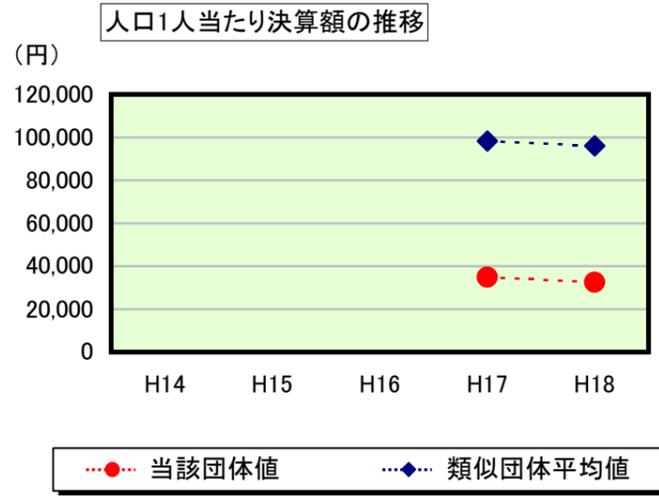
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	860,126	66,128	81,291	▲ 18.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	591,637	45,486	15,354	▲ 196.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	100,395	7,719	7,190	▲ 7.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,760	1,212	3,361	▲ 63.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13	1	41	▲ 97.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 961,632	▲ 73,932	▲ 60,282	▲ 22.6
合計	606,299	46,613	46,955	▲ 0.7

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	456,140	34,889	-	98,270	-	-
うち単独分	380,360	29,093	-	53,547	-	-
H18	422,570	32,488	▲ 6.9	95,963	▲ 2.3	▲ 4.6
うち単独分	327,950	25,213	▲ 13.3	51,372	▲ 4.1	▲ 9.2
過去5年間平均	439,355	33,689	▲ 6.9	97,117	▲ 2.3	▲ 4.6
うち単独分	354,155	27,153	▲ 13.3	52,460	▲ 4.1	▲ 9.2